

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,402,095	固定負債	10,892,732
有形固定資産	23,794,934	地方債	9,700,656
事業用資産	15,091,073	長期未払金	-
土地	5,760,657	退職手当引当金	1,192,076
立木竹	21,752	損失補償等引当金	-
建物	22,033,852	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,652,418	流動負債	966,765
工作物	982,864	1年内償還予定地方債	797,579
工作物減価償却累計額	△ 330,121	未払金	1,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,712
航空機	-	預り金	47,451
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,859,497
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	274,487	固定資産等形成分	32,887,535
インフラ資産	8,509,666	余剰分(不足分)	△ 11,536,713
土地	836,047		
建物	79,768		
建物減価償却累計額	△ 59,912		
工作物	22,769,050		
工作物減価償却累計額	△ 15,123,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,650		
物品	672,655		
物品減価償却累計額	△ 478,461		
無形固定資産	5,988		
ソフトウェア	5,988		
その他	-		
投資その他の資産	6,601,173		
投資及び出資金	1,748,996		
有価証券	5,060		
出資金	1,743,936		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,324		
長期貸付金	57,237		
基金	4,764,583		
減債基金	-		
その他	4,764,583		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,966		
流動資産	2,808,225		
現金預金	308,829		
未収金	14,083		
短期貸付金	19,075		
基金	2,466,365		
財政調整基金	2,325,932		
減債基金	140,434		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129		
資産合計	33,210,320	純資産合計	21,350,822
		負債及び純資産合計	33,210,320

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,391,368
業務費用	4,826,736
人件費	1,441,532
職員給与費	1,246,594
賞与等引当金繰入額	101,712
退職手当引当金繰入額	-
その他	93,226
物件費等	3,277,625
物件費	1,896,948
維持補修費	416,859
減価償却費	961,882
その他	1,937
その他の業務費用	107,579
支払利息	79,306
徴収不能引当金繰入額	129
その他	28,145
移転費用	4,564,632
補助金等	2,620,610
社会保障給付	1,042,046
他会計への繰出金	798,148
その他	103,827
経常収益	942,613
使用料及び手数料	280,784
その他	661,829
純経常行政コスト	8,448,754
臨時損失	147,960
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,901
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	59
臨時利益	200
資産売却益	194
その他	6
純行政コスト	8,596,514

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,083,647	32,637,589	△ 11,553,942
純行政コスト (△)	△ 8,596,514		△ 8,596,514
財源	8,865,160		8,865,160
税収等	6,849,843		6,849,843
国県等補助金	2,015,316		2,015,316
本年度差額	268,646		268,646
固定資産等の変動 (内部変動)		251,417	△ 251,417
有形固定資産等の増加		631,644	△ 631,644
有形固定資産等の減少		△ 980,494	980,494
貸付金・基金等の増加		1,536,087	△ 1,536,087
貸付金・基金等の減少		△ 935,820	935,820
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,471	△ 1,471	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	267,175	249,946	17,229
本年度末純資産残高	21,350,822	32,887,535	△ 11,536,713

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,555,675
業務費用支出	3,991,043
人件費支出	1,439,622
物件費等支出	2,453,692
支払利息支出	79,306
その他の支出	18,423
移転費用支出	4,564,632
補助金等支出	2,620,610
社会保障給付支出	1,042,046
他会計への繰出支出	798,148
その他の支出	103,827
業務収入	9,213,359
税込等収入	6,851,208
国県等補助金収入	1,944,897
使用料及び手数料収入	280,835
その他の収入	136,419
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24,596
業務活動収支	682,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,134,821
公共施設等整備費支出	631,644
基金積立金支出	1,409,176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	94,000
その他の支出	-
投資活動収入	953,910
国県等補助金収入	45,823
基金取崩収入	794,600
貸付金元金回収収入	113,073
資産売却収入	413
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,180,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	781,056
地方債償還支出	781,056
その他の支出	-
財務活動収入	1,125,193
地方債発行収入	1,125,193
その他の収入	-
財務活動収支	344,137
本年度資金収支額	△ 154,494
前年度末資金残高	415,873
本年度末資金残高	261,379
前年度末歳計外現金残高	46,989
本年度歳計外現金増減額	462
本年度末歳計外現金残高	47,451
本年度末現金預金残高	308,829

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券
なし

③ 出資金

- ア. 市場価格のあるもの
なし

- イ. 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年	～	50年
工作物	3年	～	60年
物品	3年	～	50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
なし

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち有田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
なし

- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしています。四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 〇%

連結実質赤字比率 〇%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 8.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 繰越明許費 793,960千円

(8) 過年度修正等に関する事項

なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

(2) 売却可能資産

ア. 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 52,100千円（52,100千円）

土地 52,100千円（52,100千円）

※うち3,700千円は、平成23年度から令和2年度までの分割納付分です。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容
なし

(5) 地方交付税措置のある地方債
11,384,746千円

(6) 将来負担に関する情報

標準財政規模	5,698,708千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	948,794千円
将来負担額	18,711,317千円
充当可能基金額	6,912,155千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,384,746千円

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

江副奨学基金に6,000円加算し、その他（臨時利益）として計上し、基金残高と一致させています。
有田町ふるさと奨学金基金を59,200円減算し、その他（臨時損失）として計上し、基金残高と一致させています。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△577,937千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,732,930千円	11,471,551千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	415,873千円	—□
資金収支計算書	11,317,057千円	11,471,551千円□

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	205千円

(4) 重要な非資金取引

なし